有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第37期）　　至　平成23年３月31日

日神不動産株式会社

(E03984)

第37期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日神不動産株式会社

目　　次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 13

３ 【対処すべき課題】 …… 15

４ 【事業等のリスク】 …… 15

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 17

６ 【研究開発活動】 …… 17

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 18

第３ 【設備の状況】 …… 20

１ 【設備投資等の概要】 …… 20

２ 【主要な設備の状況】 …… 20

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 21

第４ 【提出会社の状況】 …… 22

１ 【株式等の状況】 …… 22

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26

３ 【配当政策】 …… 27

４ 【株価の推移】 …… 27

５ 【役員の状況】 …… 28

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 33

第５ 【経理の状況】 …… 38

１ 【連結財務諸表等】 …… 39

２ 【財務諸表等】 …… 88

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 112

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 113

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 113

２ 【その他の参考情報】 …… 113

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 114

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第37期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　神　山　和　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員専務　経理・財務・広報・内部統制担当 藤　岡　重三郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員専務　経理・財務・広報・内部統制担当 藤　岡　重三郎
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の１） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	57,575,448	40,447,481	29,316,579	31,003,335	38,016,494
経常利益（△損失）	(千円)	6,657,760	2,794,405	△11,533,190	813,291	2,344,526
当期純利益（△損失）	(千円)	3,776,353	1,344,966	△13,233,715	480,303	4,231,568
包括利益	(千円)	―	―	―	―	4,113,108
純資産額	(千円)	37,687,165	38,436,138	24,779,163	25,075,571	29,071,228
総資産額	(千円)	73,113,534	82,860,196	56,018,986	43,340,610	58,733,244
１株当たり純資産額	(円)	1,607.03	1,634.68	1,052.53	1,065.74	1,236.69
１株当たり当期純利益（△損失）	(円)	161.08	57.34	△564.22	20.47	180.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	160.35	57.23	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.4	46.3	44.1	57.7	49.4
自己資本利益率	(%)	10.5	3.5	―	1.9	15.6
株価収益率	(倍)	9.55	11.30	―	25.29	2.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,272,805	△17,233,991	△3,341,726	8,100,039	4,884,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,948,143	4,786,774	7,605,583	1,550,912	△3,862,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,459,861	9,368,222	△8,187,132	△7,639,801	△201,060
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,402,320	9,409,823	5,484,157	7,493,964	8,320,902
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	495 ［510］	480 ［522］	519 ［354］	441 ［392］	614 ［358］

（注）１ 第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「１株当たり当期純利益」に影響が生じております。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、第35期は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期及び第37期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	51,061,629	33,437,395	22,637,174	25,649,226	23,503,319
経常利益（△損失）	(千円)	6,209,991	2,320,495	△11,643,308	651,798	799,971
当期純利益（△損失）	(千円)	3,655,165	758,722	△14,118,782	585,143	964,369
資本金	(千円)	10,109,609	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数	(株)	23,471,730	23,475,630	23,475,630	23,475,630	23,475,630
純資産額	(千円)	37,173,255	37,498,398	22,982,164	23,451,152	24,299,125
総資産額	(千円)	67,193,046	77,196,156	50,092,504	36,948,787	43,661,413
１株当たり純資産額	(円)	1,585.12	1,598.75	979.85	999.87	1,036.04
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (—)	15.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)
１株当たり当期純利益 （△損失）	(円)	155.91	32.35	△601.95	24.94	41.11
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	155.20	32.29	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.3	48.6	45.9	63.5	55.7
自己資本利益率	(%)	9.8	2.0	—	2.5	4.0
株価収益率	(倍)	9.87	20.03	—	20.76	10.65
配当性向	(%)	9.6	46.4	—	20.0	24.3
従業員数	(人)	254	278	259	244	245

（注）１　第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「１株当たり当期純利益」に影響が生じております。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、第35期は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期及び第37期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　売上高には消費税等は含まれておりません。

２ 【沿革】

年月	事項
昭和50年３月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年６月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第１号発売開始
昭和55年10月	社団法人　住宅産業開発協会(現　社団法人　日本住宅建設産業協会)加盟
昭和58年３月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年８月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年９月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年６月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成２年４月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年８月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年８月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ,INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)を設立
平成元年３月	マンションブランド名を「日神パレステージ」に変更
平成元年７月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト　オークス　ホールディング，CORP.(現　フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成２年４月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成２年４月	米国ニューヨーク州に投資活動管理を目的として、日神コーポレーション　オブ　アメリカ，INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)を設立
平成４年１月	日神コーポレーション　オブ　アメリカ,INC.(合併会社)と日医神和フロリダ，INC.(被合併会社)を合併し、日神コーポレーション USA,INC.に商号変更
平成４年12月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、ハンターズ　オーランド，INC.(フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.の100%子会社)を設立
平成７年４月	社団法人　日本高層住宅協会(現　社団法人　不動産協会)加盟
平成10年１月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現　本社所在地)に移転
平成10年９月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(第三者割当増資の引受により出資比率71.2%)
平成12年６月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年11月	埼玉県大宮市(現　さいたま市大宮区)に大宮支店を開設
平成14年７月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年３月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年４月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年６月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年７月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年１月	資本金を101億円に増資
平成19年４月	海外事業の再編の一環として、当社の100%子会社としてハンターズ　クリーク　ゴルフ　コース，INC.を設立し、フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.の100%子会社であったハンターズ　オーランド，INC.のゴルフ場資産を購入
平成19年６月	ハンターズ　オーランド，INC.を解散
平成22年４月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年６月	大宮支店を閉鎖
平成22年６月	多田建設株式会社（東京都江東区）を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併

（注）　出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

３ 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社９社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。

(2) 建設事業

平成22年６月30日付で多田建設株式会社を連結子会社とし、建設事業セグメントとしております。同社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っております。

(3) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

(4) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、当連結会計年度内において、日神建設株式会社とグッドリフォーム株式会社の２社を合併しております。

同社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・中古物件の買取り再販等を行っております。

(5) ゴルフ場事業

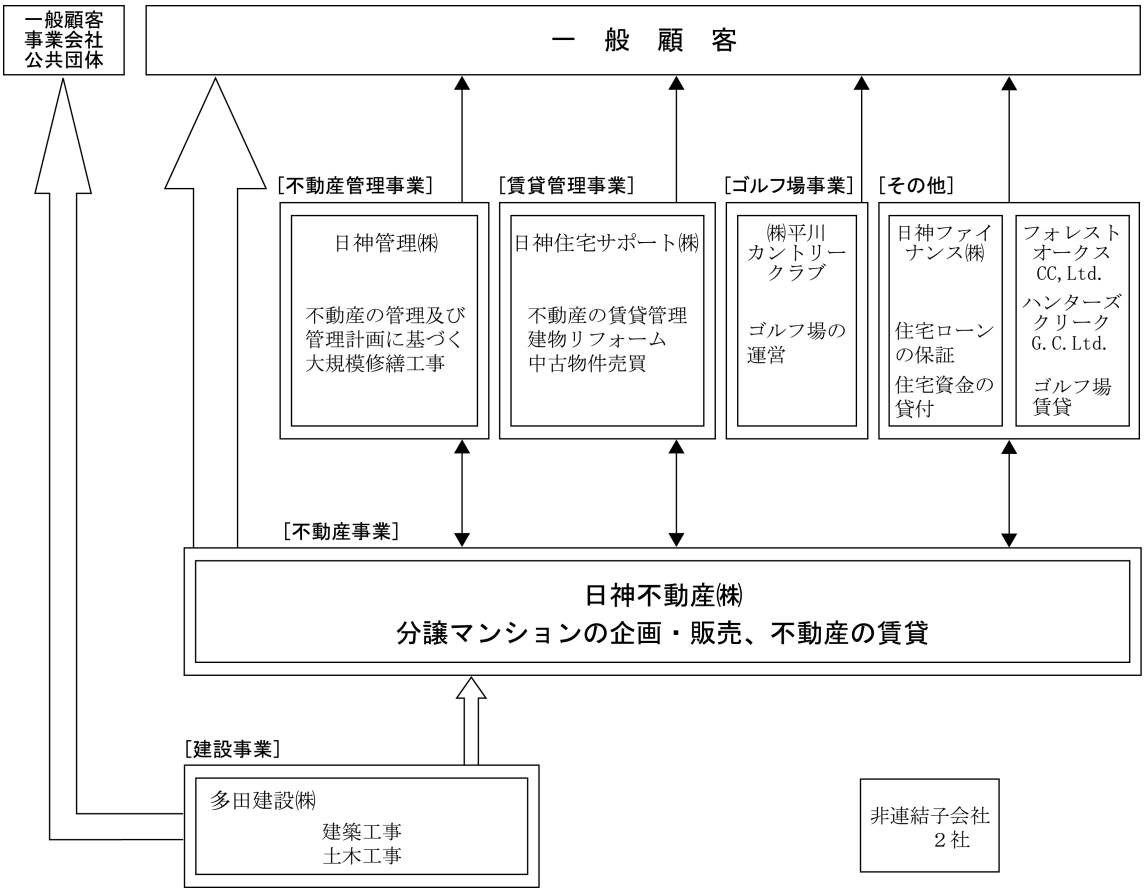
米国のゴルフ場２社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括賃貸したことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場２社と、小口の保証業務以外は新規貸付を行っていない日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が２社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
多田建設㈱	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	1	2	工事受注	—	債務保証
日神管理㈱	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	2	2	委託管理	事務所賃貸	—
日神住宅サポート㈱	東京都新宿区	50.5	賃貸管理事業	100.0	1	4	委託管理	事務所賃貸	
㈱平川カントリークラブ	千葉市緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4	—	—	—	長期貸付
日神ファイナンス㈱	東京都新宿区	2,220	その他	71.2	3	1	—	事務所賃貸	債務保証
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US$ 50,000	その他	100.0	1	—	—	—	長期貸付
ハンターズ　クリーク ゴルフ　コース, INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設㈱及び日神ファイナンス㈱は、特定子会社であります。

3 多田建設㈱の借入金300,000千円に対して連帯保証を行っております。

4 日神ファイナンス㈱の有する債務保証に対して、期末日現在で3,660,618千円の連帯保証を行っております。

5 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

6 多田建設㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 16,383,315千円
② 経常利益 1,194,466 〃
③ 当期純利益 1,452,855 〃
④ 純資産額 3,176,782 〃
⑤ 総資産額 12,809,850 〃

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社１社であり、議決権の被所有割合は25.3%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	245 (1)
建設事業	196
不動産管理事業	86 (278)
賃貸管理事業	53 (11)
ゴルフ場事業	28 (66)
その他	6
合計	614 (356)

(注) １ 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２ 前連結会計年度末に比べ従業員数が173名増加しておりますが、主として平成22年６月30日付で、多田建設株式会社に出資し連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245	34.8	7.5	4,620,091

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	245
合計	245

(注) １ 従業員数は就業人員数であります。
２ 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

（当連結会計年度の営業の状況）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国の景気回復により前年度に引き続き持ち直しの動きが見られましたが、円高傾向が続いたことやデフレ等により企業業績はゆるやかな回復にとどまりました。また、雇用環境の悪化から個人消費も回復には至らず、総じて厳しい経営環境が続きました。更に３月には未曾有の大震災が発生したことにより、経済環境は混乱しております。

当社グループが属する不動産業界とりわけマンション販売業界は、年間を通じて回復傾向にありました。

首都圏における分譲マンション市場は、マンション発売戸数において平成16年の85,429戸から平成21年には36,376戸まで減少しましたが、平成22年には44,535戸となり６年ぶりに増加（前年比22.4％増）しました。一方、３月末の販売在庫数は4,716戸となり前年同月末6,022戸から1,306戸削減しました（不動産調査機関調べ）。

このような状況の中で当社グループは、期末の物件引渡を大震災の影響を受けることなく行うことができた結果、日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売が848戸にとどまったものの、日神住宅サポート株式会社にて行った中古分譲や、多田建設株式会社が直接分譲した住戸を加え、分譲総戸数は961戸となりました。

この結果、連結売上高は38,016百万円（前年同期比22.6％増）となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりであります。

	分譲戸数（戸）	売上高（百万円）	摘要
新築分譲	848	23,030	日神不動産株式会社 （土地売上高367百万円を含む）
中古分譲	91	935	日神住宅サポート株式会社 リノベーション
他	22	615	多田建設株式会社他 多田建設株式会社直販分他
計	961	24,582	

日神不動産株式会社における新築分譲は、在庫が適正水準となり、新規取得した物件の分譲を主に行ったことにより粗利益率が改善しました。この結果、売上総利益は8,684百万円（前年同期比35.7％増）となりました。営業利益は多田建設株式会社の販売費及び一般管理費増加分を吸収して2,479百万円（前年同期比178.5％増）となりました。

平成22年６月30日付で多田建設株式会社を連結したことによる「負ののれん発生益」1,423百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は4,231百万円（前年同期比781.0%増）となりました。なお、不動産事業における、分譲マンションの販売戸数、地域別、ブランド別の販売金額等は、２「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、上期は「日神デュオステージ」を中心とした在庫削減に取り組み、下期は一昨年９月より新規に土地仕入を行った「日神パレステージ」シリ

ーズの販売を中心に行いました。上期の在庫削減時には売上の計上が落ち込みましたが、通期では回復しております。

この結果、売上高は23,591百万円（前年同期比8.9％減）、セグメント利益は1,027百万円（前年同期比97.8％増）となりました。

（日神不動産株式会社の営業状況）

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

ア．分譲戸数の推移

	平成22年３月期（平成21年４月～平成22年３月）				平成23年３月期（平成22年４月～平成23年３月）			
期間（月）	４～６	７～９	10～12	１～３	４～６	７～９	10～12	１～３
戸数(戸)	322	283	220	268	99	205	133	411

イ．完成在庫の推移

	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	平成23年３月期（平成22年４月～平成23年３月）			
					６月末	９月末	12月末	３月末
パレステージ（戸）	155	345	193	15	6	35	108	109
デュオステージ（戸）	18	266	704	225	197	92	92	28
計（戸）	173	611	897	240	203	127	200	137

ウ．未完成在庫（事業支出金）

	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	平成23年３月期（平成22年４月～平成23年３月）			
					６月末	９月末	12月末	３月末
事業支出金（百万円）	20,774	29,067	10,778	10,491	11,765	13,343	13,632	12,474

事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部であります。

期末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約37,000百万円、戸数約1,100戸となっております。

② 建設事業

平成22年６月30日付で多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、新たに建設事業の売上高を計上しております。マンション等の建設売上に一部土木工事も加え、７月以降９ヶ月間の売上高は16,383百万円、セグメント利益は1,201百万円となっております。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は24,000戸弱となっております。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注が増加した結果、売上高は3,148百万円（前年同期比　5.7％増）、セグメント利益は314百万円（前年同期比1.9％増）となりました。

④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

なお、当期より中古物件の再生（買取り再販）を強化しており、当該売上高及び戸数は935百万円、91戸となっております。この結果、売上高は2,883百万円（前年同期比35.7％増）、セグメント利益は376百万円（前年同期比13.2％増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場２社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括賃貸したことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。同カントリークラブは、大震災による設備の被害はありませんでしたが、営業面では影響を受けております。この結果、売上高は596百万円（前年同期比5.1％減）、セグメント損失は71百万円（前年同期59百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場２社はゴルフ場資産を全て一括賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、小口の保証業務以外は新規融資を行っておらず、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は109百万円（前年同期比67.9％減）、セグメント損失は97百万円（前年同期96百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業活動により得られた資金が826百万円となったことから、年度末には8,320百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,884百万円（前年同期は8,100百万円の資金増加）となり、これは主に、たな卸資産が大幅な減少から増加に転じ、仕入債務が減少から増加に転じたことを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,862百万円（前年同期は1,550百万円の資金増加）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出が払戻しによる収入を上回り、前年度と逆になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、201百万円（前年同期は7,639百万円の資金減少）となり、これは主に借入金及び更生債権の返済支出が借入による収入を上回ったものの、前年よりその差が少額だったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

①不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）				当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	940	21,189,887	114	2,747,221	780	21,533,427	46	1,375,541

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②建設事業の受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	期末受注残高（千円）
建設事業 （土木工事）	880,336
（建設工事）	7,639,185
合計	8,519,521

（注）１　他に日神不動産株式会社向け受注残高が7,913,068千円あります。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額(千円)	前年同期比	金額（千円）	前年同期比
不動産事業	25,147,001	―	22,943,280	△8.8
建設事業	―	―	8,411,344	―
不動産管理事業	2,932,189	―	3,104,048	5.9
賃貸管理事業	1,954,575	―	2,853,077	46.0
ゴルフ場事業	628,127	―	596,122	△5.1
その他	341,441	―	108,620	△68.2
合　　計	31,003,335	―	38,016,494	22.6

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

(3) 営業収入の内訳

区分	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	金額（千円）	金額（千円）
不動産販売事業	25,363,243	23,030,575
不動産賃貸事業	258,720	281,944
その他附帯事業	27,262	190,799
合計	25,649,226	23,503,319

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

その他の金額欄には、土地販売高が前事業年度660,000千円、当事業年度367,500千円含まれております。

また、棟数、数量及び金額欄には、日神管理㈱への販売分が前事業年度１棟、33戸、616,000千円、当事業年度17戸、305,587千円含まれています。

①　物件別販売状況

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
物件名	数量(戸)	金額(千円)	物件名	数量(戸)	金額(千円)
日神デュオステージ両国	68	1,697,119	日神パレステージ宮崎台Ⅱ	48	1,547,886
日神デュオステージ押上	62	1,536,337	日神パレステージ大和	56	1,479,416
日神パレステージ小作	52	1,396,521	日神パレステージ巣鴨	34	1,047,357
日神デュオステージ新中野	49	1,396,427	日神デュオステージ浅草三筋	44	1,036,175
その他	862	19,336,837	その他	666	17,919,739
合計	1,093	25,363,243	合計	848	23,030,575

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　ブランド別販売状況

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
ブランド名	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレステージ	13	212	4,693,825	21	529	15,589,698
日神デュオステージ	35	881	20,009,418	20	319	7,042,409
その他	―	―	660,000	―	―	398,467
合計	48	1,093	25,363,243	41	848	23,030,575

（注）１　棟数の内、新規に供給した棟数は、前事業年度日神パレステージ１棟、日神デュオステージ13棟、当事業年度日神パレステージ17棟、日神デュオステージ４棟であります。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③　地域別販売状況

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
地域名	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	911	20,977,285	82.7	609	15,956,643	69.3
神奈川県	48	1,256,984	5.0	170	5,000,523	21.7
埼玉県	77	1,351,003	5.3	57	1,338,310	5.8
千葉県	57	1,117,970	4.4	12	336,630	1.5
その他	―	660,000	2.6	―	398,467	1.7
合計	1,093	25,363,243	100.0	848	23,030,575	100.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　【対処すべき課題】

平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」は、日本経済に未曾有の混乱をもたらしております。

こうした中、当社は、多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、マンションの品質管理をより徹底し、高品質のマンションを一次取得者向けに安定的に供給していくとともに、省エネルギーの推進にも努め、太陽光発電システムなどの採用も検討してまいります。

日神管理株式会社では、中心業務であるマンション管理業や大規模修繕工事は、継続して安定的な収益が見込めますが、更にお客様に満足していただけるように体制を強化してまいります。

日神住宅サポート株式会社では、従来の賃貸管理仲介業務に加え、リノベーション（中古住宅の再生）による分譲に力を注いでまいります。

当社グループの営業エリアが主に東京都、神奈川県であり、更に販売物件が一次取得者向けの実需に対応する物件であることから消費者の購買マインドに大きな変化があるとは感じてはおりませんが、今後の経済動向に左右される不確実性の高い状況が続くものと予想しており、好不況に左右されない安定した発展を目指してまいります。

４　【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の　(1) 市況動向　及び　(2)金融機関の融資動向及び金利動向　においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は(3)以降に記載しております。

(1) 市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに１年を要するケースが多

いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

(2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには１年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、毎期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設事業について

当社グループは、平成22年６月30日に多田建設株式会社に出資し連結子会社としております。これに伴い、新たに建設事業が加わったため、以下のリスクが発生しております。

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで１年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ＩＳＯなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、賃貸管理事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

５ 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売は、期末の物件引渡を大震災の影響を受けることなく行うことができた結果、848戸にとどまったものの、日神住宅サポート株式会社にて行った中古分譲や、多田建設株式会社が直接分譲した住戸を加え、分譲総戸数は961戸となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、38,016百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

②売上総利益

日神不動産株式会社における新築分譲は、在庫が適正水準となり、新規取得した物件の分譲を主に行ったことにより粗利益率が改善しました。この結果、売上総利益は8,684百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

③営業利益・経常利益

多田建設株式会社の販売費及び一般管理費増加分を吸収して営業利益は、2,479百万円（前年同期比178.5%増）となりました。また経常利益2,344百万円（前年同期比188.3%増）を計上しました。

④当期純利益

平成22年６月30日付で多田建設株式会社を連結したことによる「負ののれん発生益」1,423百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は4,231百万円（前年同期比781.0%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①総資産

主に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、現金及び預金、完成工事未収入金、未成工事支出金等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入を強化したことにより、不動産事業支出金が増加した結果、総資産は58,733百万円（前年度末比35.5%増）となりました。

②負債

主に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、工事未払金、更生債権等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入に伴い借入金が増加した結果、負債合計は29,662百万円（前年度末比62.4%増）となりました。

③純資産

当期純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は29,071百万円（前年度末比15.9%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

「第２ 事業の状況　１ 業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

②財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを１つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の資産の異動を行っております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
(東京都北区)	不動産管理事業	(注) 1	195,295	110,291 (179.14)	305,587
(神奈川県鎌倉市)	不動産事業	(注) 2	12,114	160,922 (604.89)	173,036
(東京都墨田区)	不動産管理事業	売却	397,315	201,986 (244.97)	599,301

(注) 1 提出会社から国内子会社に販売するとともに、賃貸不動産として、保有目的を販売用不動産から固定資産へ変更しました。
2 提出会社の固定資産を販売する目的で固定資産から販売用不動産に変更しました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	928,014	2,883	617	2,218,470 (1,567.07)	43,244	27,599	3,220,830	195 (1)
		賃貸	144,293	522	—	256,450 (128.00)	—	—	401,265	
横浜支店 (横浜市神奈川区)		支店自用	—	934	—	— (—)	1,980	—	2,915	50
賃貸資産		賃貸	1,349,088	—	—	986,826 (2,604.85)	—	—	2,335,915	—

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。
2 その他の内訳は船舶457千円、建設仮勘定27,142千円であります。
3 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
4 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
横浜支店	横浜支店事務所	33,157

(2) 国内子会社

(平成23年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	84,104	7,657	―	120,590 (966.41)	―	14,393	226,745	196 (―)
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	43,884	―	―	93,900 (10,811.44)	―	―	137,784	― (―)
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸	301,334	―	―	216,084 (758.45)	―	9,408	526,826	86 (278)
日神住宅サポート㈱ (東京都新宿区)	賃貸管理事業	賃貸	177,977	445	―	117,867 (801.73)	―	12,694	308,985	53 (12)
㈱平川カントリークラブ (千葉市緑区)	ゴルフ場事業	ゴルフ場及び附帯設備	52,477	16,397	2,488	452,329 (2,081,039.49)	245,626	13,308	782,627	28 (67)
日神ファイナンス㈱ (東京都新宿区)	その他	自用	―	1,025	―	― (―)	―	―	1,025	6 (―)

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) ２　従業員数の(　)は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成23年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品等 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
フォレスト オークス カントリークラブ,INC.(米国ノースカロライナ州)	その他	ゴルフ場及び附帯設備(賃貸)	153,071	21,933	―	65,189 (928,746)	238,873	―	479,068	― (―)
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.(米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場及び附帯設備(賃貸)	52,856	34,465	90	237,821 (776,979)	38,525	―	363,759	― (―)

(注)　両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

横浜支店ビル

平成23年２月28日付の取締役会にて横浜支店ビルの建築計画を承認しております。

計画概要

会社名	提出会社
セグメントの名称	不動産事業
所在地	横浜市中区弁天通2-26-2
投資予定総額(概算)	1,600,000千円
既支払額	27,142千円
規模	ＳＲＣ造　地下１階　地上14階 敷地面積604.61㎡　延べ面積4,390.45㎡ ２階から４階を横浜支店ビル ５階から14階を賃貸マンション
工期	平成23年４月着工　平成24年11月竣工予定

(注) 投資予定総額(概算)に土地は含んでおりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	23,475,630	23,475,630	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日～平成19年３月31日 ※１	13,000	23,471,730	6,006	10,109,609	6,006	424,776
平成19年４月１日～平成20年３月31日 ※１	3,900	23,475,630	1,801	10,111,411	1,801	426,578

（注）※１　旧商法第280条ノ19に基づく権利行使による新株の発行

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	27	35	86	106	8	9,996	10,258	―
所有株式数（単元）	―	45,909	6,479	65,228	32,307	8	84,225	234,156	60,030
所有株式数の割合（%）	―	19.60	2.77	27.85	13.81	0.00	35.97	100.00	―

（注）１　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

２　「個人その他」の欄には、自己株式が219単元含まれております。

３　「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株、自己株式が56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城６丁目27－６	5,922,500	25.22
神　山　和　郎	東京都世田谷区	3,022,990	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,898,700	12.34
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿５丁目８－１	763,117	3.25
オーエム０４エスエスビークライアントオムニバス（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	411,566	1.75
一般財団法人本願寺文化興隆財団	京都市山科区上花山旭山町８番地ノ１	351,000	1.49
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号グラントウキョウノースタワー	334,600	1.42
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）アカウントユーエスエル（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	278,400	1.18
神　山　都　子	東京都世田谷区	270,770	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	226,100	0.96
計	―	14,479,743	61.63

当事業年度において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	住所	大量保有報告書又は変更報告書提出日	保有株券等の数（株）	株券等保有割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社等	※１　２	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号	平成22年10月19日	1,536,500	6.55
大和証券投資信託委託株式会社	※２　３	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番５号	平成23年３月22日	1,216,000	5.18

※１　共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は1,499,400株、6.39%保有しており、その他１名で37,100株、0.16%保有している旨の報告を受けております。

※２　共同保有者の内、大和証券投資信託委託株式会社は841,200株、3.58%保有しており、その他２名で374,800株、1.60%保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900 (自己保有株式)	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,393,700	233,937	同上
単元未満株式	普通株式 60,030	―	同上
発行済株式総数	23,475,630	―	―
総株主の議決権	―	233,937	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿五丁目８－１	21,900	―	21,900	0.09
計	―	21,900	―	21,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	324	181
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	21,956	―	21,956	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、１株当たり普通配当10円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年６月28日 定時株主総会決議	234,536	10

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	1,797	1,700	686	625	715
最低(円)	1,493	573	149	173	384

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	583	578	663	698	689	660
最低(円)	470	516	567	632	606	388

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長兼社長	最高経営責任者	神　山　和　郎	昭和21年１月８日生	昭和44年４月	大京観光㈱(現　㈱大京)入社	(注)2	3,022
				昭和50年３月	当社設立　代表取締役社長		
				昭和61年７月	エヌディファクター㈱設立　代表取締役(現任)		
				昭和62年８月	日神管理㈱設立　代表取締役社長		
				昭和63年８月	日医神和フロリダ,INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)設立　代表取締役社長(現任)		
				平成元年７月	フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現　フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)設立　代表取締役社長(現任)		
				平成元年12月	日神ファイナンス㈱設立　代表取締役社長		
				平成12年11月	当社代表取締役社長兼最高経営責任者		
				平成16年５月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者		
				平成17年１月	日神管理㈱代表取締役会長		
				平成17年７月	㈱平川カントリークラブ代表取締役会長兼社長(現任)		
				平成17年12月	日神ファイナンス㈱代表取締役会長兼社長		
				平成18年３月	日神管理㈱代表取締役会長兼社長		
				平成19年７月	日神管理㈱代表取締役会長		
					日神ファイナンス㈱代表取締役会長		
				平成20年３月	当社代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役兼執行役員専務	本店長	佐　藤　哲　夫	昭和30年４月６日生	昭和55年４月 昭和56年１月 昭和60年４月 昭和62年４月 平成４年12月 平成６年５月 平成６年12月 平成８年４月 平成10年７月 平成12年11月 平成12年12月 平成14年１月 平成14年４月 平成14年10月 平成15年７月 平成17年１月 平成17年８月 平成18年４月 平成18年11月 平成20年４月 平成20年６月	ギャラリーインターナショナル㈱入社 当社入社 当社本店第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 日神管理㈱取締役 当社常務取締役本店第二営業本部長 当社常務取締役横浜支店長 当社常務取締役本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務大宮支店長 当社取締役兼執行役員常務住宅販売部門担当 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務本店第３営業本部長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員専務本店長 当社取締役兼執行役員専務本店長兼本店第２営業部長兼本店第３営業部長 当社取締役兼執行役員専務大宮支店長 当社取締役兼執行役員専務横浜支店長 当社取締役兼執行役員専務本店長（現任） 日神ファイナンス㈱取締役（現任）	(注)2	107
取締役兼執行役員専務	経理・財務・広報・内部統制担当	藤　岡　重三郎	昭和24年１月７日生	昭和50年７月 昭和60年９月 昭和63年４月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年５月 平成17年７月 平成17年10月 平成18年６月 平成19年７月 平成22年８月	総合経営㈱入社 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員経理部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務経理部長兼広報部長 ㈱平川カントリークラブ取締役（現任） 当社取締役兼執行役員常務経理・財務担当兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務経理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務経理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務経理・財務・広報・内部統制担当（現任）	(注)2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役兼執行役員専務	開発事業・設計担当	堤　幸　芳	昭和33年７月３日生	昭和56年12月 昭和61年１月 平成11年４月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年５月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年７月 平成21年５月 平成22年７月	新企画設計㈱入社 当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当(現任) ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 多田建設㈱取締役兼管財人（現任）	(注)2	62
取締役兼執行役員常務	横浜支店長	大　貫　康　和	昭和39年８月24日生	昭和63年８月 平成８年４月 平成12年11月 平成14年12月 平成18年４月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年１月 平成19年６月 平成20年２月 平成20年４月	当社入社 当社本店第２営業部長 当社執行役員本店第３営業部長 当社取締役兼執行役員大宮支店長 当社取締役兼執行役員本店長 当社取締役兼執行役員本店長兼横浜支店長 当社取締役兼執行役員本店長兼大宮支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長兼千葉支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長(現任)	(注)2	21
取締役兼執行役員	副本店長兼本店第１営業部長	黒　柳　　誠	昭和36年９月13日生	昭和61年12月 昭和62年10月 平成15年４月 平成15年７月 平成16年10月 平成17年８月 平成18年１月 平成18年３月 平成18年６月 平成19年６月 平成20年２月 平成20年６月 平成21年６月	黒柳板金工業入社 当社入社 当社本店第１営業部長 当社本店第３営業部長 当社本店第２営業部長 当社本店第１営業部長 当社千葉支店長 当社執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員本店第１営業部長 当社取締役兼執行役員千葉支店長 当社取締役兼執行役員大宮支店長 当社取締役兼執行役員副本店長兼本店第１営業部長(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役兼執行役員	総務部長	蓮　尾　彰　久	昭和29年６月６日生	昭和54年４月 平成２年４月 平成８年12月 平成10年１月 平成12年８月 平成12年11月 平成19年５月 平成21年６月 平成22年１月	当社入社 当社人事部部長 日神ファイナンス㈱監査役（現任） 当社総務部部長 当社人事部部長 当社執行役員人事部長 当社執行役員総務部長 当社取締役兼執行役員総務部長（現任） 日神管理㈱取締役（現任）	(注)2	105
常勤監査役		倉　野　十一郎	昭和24年４月11日生	昭和48年４月 昭和50年７月 昭和54年６月 昭和54年12月 昭和58年12月 昭和59年12月 平成元年12月 平成２年12月 平成３年３月 平成４年12月 平成６年12月 平成６年12月 平成10年６月 平成11年４月 平成12年12月 平成17年７月	大京観光㈱（現　㈱大京）入社 当社入社 当社本店第二営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役副社長渋谷支店長 当社取締役副社長 当社取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役副社長 日神管理㈱取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社常勤監査役（現任） ㈱平川カントリークラブ監査役（現任）	(注)3	213
常勤監査役		大　橋　國　雄	昭和18年７月31日生	昭和38年８月 平成11年４月 平成12年12月	警視庁入庁 当社入社 当社常勤監査役（現任）	(注)3	1
監査役		仲　野　滋　夫	昭和16年２月11日生	昭和44年４月 昭和46年５月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月 平成22年４月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 日神ファイナンス㈱監査役（現任） 日神管理㈱監査役（現任） 日神住宅サポート㈱監査役（現任）	(注)3	17
監査役		小　島　徹　也	昭和39年８月30日生	平成元年10月 平成７年12月 平成20年６月	井上斎藤監査法人（現　あずさ監査法人）入社 小島公認会計士事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注)3	―
							3,620

（注）１　監査役仲野滋夫、小島徹也は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で取締役と兼任している７名の他に、第１開発事業部長関根利行、本店第２営業部長大塚勝美、経理部長黒岩英樹で構成されています。
５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
田　中　裕　康	昭和20年６月15日生	昭和44年４月 昭和62年５月 平成11年９月	栃木日立住宅設備株式会社入社 日成エンジニアリング株式会社設立 代表取締役社長（現任） エヌディファクター株式会社 監査役（現任）	（注）	300

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、監査役設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

○ 取締役会

取締役会は、取締役７名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

○ 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。以降、毎月定期的に役員会議を開催し、効率経営に努めております。

○ 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業況報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行なっております。

○ 個人情報保護

平成17年４月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年４月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に専務取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

○ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

○ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって同条第１項に定める市場取引等によ

り自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

○　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（リスク管理体制の整備の状況）

危機管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

（社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容）

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

②　内部監査及び監査役監査

（内部監査及び監査役監査の状況）

監査役会

監査役４名中２名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することにより監査室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

内部監査

内部監査を担当する監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

監査室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成及び石井哲也であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名及び会計士補等５名であります。関係会社の一部の会社では、他の監査人に監査を依頼しております。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

③　社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役との関係）

当社は、取締役の人数も７名と少なく、取締役会や役員会等に監査役が必ず出席しており、経営の監視機能が十分に働いていると認識しているため、社外取締役を選任しておりません。

また、監査役４名中２名を社外監査役としております。社外監査役２名と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。更に、両名は税理士及び公認会計士であり、その専門的見地から当社の企業統治において十分な機能を果たしております。

社外監査役２名は、独立性、専門性の点から十分な役割を果たしており、選任に関する問題点はないと認識しております。

なお、会計監査人等との連携については、②内部監査及び監査役監査に記載しております。

（独立役員）

社外監査役の小島徹也を独立役員としております。

公認会計士としての会計的見地及び幅広い見識から社外監査役としての役割を十分に果たしていただいていることや、2008年に社外監査役に就任していただく以前は、当社との取引関係がなかったこと及び就任後の年数が短く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから独立役員に適任であると認識しております。

(2) 役員の報酬等

①　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	166,185	157,545	―	―	8,640	8
監査役（社外監査役を除く。）	14,996	14,496	―	―	500	2
社外役員	5,130	5,040	―	―	90	2

（注）基本報酬には当事業年度中に退任した取締役１名分1,200千円が含まれております。

②　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③　役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、退職慰労金につきましては、退職慰労金規程に基づいております。

(3) 株式の保有状況

①　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　13 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　255,370 千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱横浜銀行	100,000	45,800	取引先金融機関との深耕
㈱みずほフィナンシャルグループ	131,000	24,235	取引先金融機関との深耕
㈱ジャックス	110,000	21,780	取引先金融機関との深耕
三井住友フィナンシャルグループ	6,200	19,158	取引先金融機関との深耕
㈱りそなホールディングス	5,250	6,205	取引先金融機関との深耕
みずほ信託銀行㈱	50,000	4,700	取引先金融機関との深耕

（注）投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、６銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱横浜銀行	100,000	39,500	取引先金融機関との深耕
㈱ジャックス	110,000	24,530	取引先金融機関との深耕
㈱みずほフィナンシャルグループ	131,000	18,078	取引先金融機関との深耕
三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,033	取引先金融機関との深耕
みずほ信託銀行㈱	50,000	3,750	取引先金融機関との深耕
㈱りそなホールディングス	5,250	2,079	取引先金融機関との深耕

（注）投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	―	38,000	9,500
連結子会社	―	―	―	3,550
計	36,000	―	38,000	13,050

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

当連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

財務及びIT関連調査に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,043,964	21,250,902
受取手形・完成工事未収入金等	389,586	※5 4,042,148
有価証券	99,910	99,999
販売用不動産	※2, ※3, ※4 5,178,049	※2, ※3, ※4 3,177,837
不動産事業支出金	※4 10,491,408	※4 15,944,177
未成工事支出金	16,841	565,196
商品	8,199	3,508
繰延税金資産	29,458	521,643
短期貸付金	545,037	310,587
その他	710,876	1,274,178
貸倒引当金	△3,429	△370,008
流動資産合計	30,509,902	46,820,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3, ※4 6,365,572	※2, ※3, ※4 6,137,209
減価償却累計額	△2,800,135	△2,842,802
建物及び構築物（純額）	3,565,436	3,294,406
土地	※2, ※3, ※4 5,188,929	※2, ※3, ※4 4,656,277
コース勘定	※4 694,160	※4 593,746
リース資産	191,959	228,794
減価償却累計額	△97,965	△148,513
リース資産（純額）	93,993	80,281
その他	※4 557,450	※4 585,848
減価償却累計額	△484,852	△491,387
その他（純額）	72,597	94,460
有形固定資産合計	9,615,117	8,719,172
無形固定資産		
のれん	645,795	528,378
リース資産	31,601	14,748
その他	38,011	57,835
無形固定資産合計	715,407	600,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 564,764	※1 666,127
長期貸付金	1,552,647	1,404,663
繰延税金資産	67,726	104,986
その他	1,419,549	1,510,948
貸倒引当金	△1,104,504	△1,093,789
投資その他の資産合計	2,500,183	2,592,937
固定資産合計	12,830,708	11,913,072
資産合計	43,340,610	58,733,244

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,241,755	4,332,808
短期借入金	※4 7,315,737	※4 8,463,045
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	76,259	43,260
未払法人税等	176,083	123,878
繰延税金負債	―	109,627
賞与引当金	93,916	163,084
完成工事補償引当金	―	266,325
前受金	399,903	374,899
未成工事受入金	―	417,675
未払消費税等	17,477	264,088
預り金	1,466,338	1,443,892
短期更生債権	―	※4 1,273,135
その他	412,196	※6 780,456
流動負債合計	11,213,668	18,070,178
固定負債		
社債	86,000	72,000
長期借入金	※4 4,781,348	※4 5,434,273
リース債務	61,626	40,072
繰延税金負債	7,075	7,778
退職給付引当金	471,816	1,457,786
役員退職慰労引当金	254,160	262,260
債務保証損失引当金	467,485	495,221
長期未払金	16,560	3,090
更生債権	―	※4 2,941,473
その他	905,299	877,881
固定負債合計	7,051,371	11,591,837
負債合計	18,265,039	29,662,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	14,912,883	19,027,181
自己株式	△24,466	△24,648
株主資本合計	25,426,406	29,540,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,612	9,903
為替換算調整勘定	△441,008	△545,373
その他の包括利益累計額合計	△430,395	△535,470
少数株主持分	79,560	66,176
純資産合計	25,075,571	29,071,228
負債純資産合計	43,340,610	58,733,244

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	31,003,335	38,016,494
売上原価	※1 24,601,558	※1 29,332,451
売上総利益	6,401,777	8,684,043
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,730	495,776
支払手数料	431,760	167,028
貸倒引当金繰入額	15,691	36,302
債務保証損失引当金繰入額	16,905	27,736
役員報酬	270,444	349,474
給料及び手当	2,135,359	2,430,452
賞与	177,750	200,551
賞与引当金繰入額	93,916	134,478
退職給付費用	51,027	192,105
役員退職慰労引当金繰入額	9,620	9,230
減価償却費	170,909	148,084
租税公課	368,973	321,174
その他	1,452,368	1,692,479
販売費及び一般管理費合計	5,511,457	6,204,874
営業利益	890,320	2,479,168
営業外収益		
受取利息	21,914	15,905
受取配当金	3,667	5,407
違約金収入	9,796	10,868
受取手数料	63,100	93,400
株式割当益	－	24,058
その他	141,636	73,378
営業外収益合計	240,114	223,018
営業外費用		
支払利息	306,949	338,609
その他	10,193	19,051
営業外費用合計	317,142	357,661
経常利益	813,291	2,344,526

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　13,258	※2　39,908
貸倒引当金戻入額	1,193	364,741
負ののれん発生益	－	※3　1,423,926
その他	0	276,250
特別利益合計	14,451	2,104,827
特別損失		
減損損失	※4　58,885	※4　495,190
投資有価証券評価損	7,499	29,898
その他	7,622	14,219
特別損失合計	74,008	539,309
税金等調整前当期純利益	753,735	3,910,044
法人税、住民税及び事業税	293,455	170,266
法人税等調整額	△7,186	△479,119
法人税等合計	286,268	△308,853
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,218,898
少数株主損失（△）	△12,836	△12,669
当期純利益	480,303	4,231,568

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,218,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,424
為替換算調整勘定	－	△104,365
その他の包括利益合計	－	※2 △105,789
包括利益	－	※1 4,113,108
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	4,126,493
少数株主に係る包括利益	－	△13,384

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
前期末残高	14,549,852	14,912,883
当期変動額		
剰余金の配当	△117,273	△117,269
当期純利益	480,303	4,231,568
当期変動額合計	363,030	4,114,298
当期末残高	14,912,883	19,027,181
自己株式		
前期末残高	△24,197	△24,466
当期変動額		
自己株式の取得	△269	△181
当期変動額合計	△269	△181
当期末残高	△24,466	△24,648
株主資本合計		
前期末残高	25,063,644	25,426,406
当期変動額		
剰余金の配当	△117,273	△117,269
当期純利益	480,303	4,231,568
自己株式の取得	△269	△181
当期変動額合計	362,761	4,114,116
当期末残高	25,426,406	29,540,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,226	10,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	△709
当期変動額合計	1,386	△709
当期末残高	10,612	9,903
為替換算調整勘定		
前期末残高	△386,105	△441,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,903	△104,365
当期変動額合計	△54,903	△104,365
当期末残高	△441,008	△545,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△376,878	△430,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,516	△105,074
当期変動額合計	△53,516	△105,074
当期末残高	△430,395	△535,470
少数株主持分		
前期末残高	92,397	79,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,836	△13,384
当期変動額合計	△12,836	△13,384
当期末残高	79,560	66,176
純資産合計		
前期末残高	24,779,163	25,075,571
当期変動額		
剰余金の配当	△117,273	△117,269
当期純利益	480,303	4,231,568
自己株式の取得	△269	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,353	△118,459
当期変動額合計	296,408	3,995,657
当期末残高	25,075,571	29,071,228

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,735	3,910,044
減価償却費	243,885	254,551
減損損失	58,885	495,190
持分法による投資損益（△は益）	△18,984	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91,566	△367,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,856	69,168
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△48,460	99,459
その他の引当金の増減額（△は減少）	15,662	65,086
受取利息及び受取配当金	△25,581	△21,313
支払利息	306,949	338,609
負ののれん発生益	－	△1,423,926
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券評価損益（△は益）	7,499	29,898
有形及び無形固定資産除却損	253	4,170
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△13,258	△39,908
売上債権の増減額（△は増加）	530,604	△515,111
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,644,148	△548,794
その他の資産の増減額（△は増加）	667,681	295,087
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,546,906	2,640,427
その他の負債の増減額（△は減少）	△868,009	15,533
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,725	155,857
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△83,927	△38,741
その他	－	△15,253
小計	8,632,448	5,519,605
法人税等の支払額	△254,289	△308,623
利息及び配当金の受取額	27,233	18,433
利息の支払額	△305,353	△344,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,100,039	4,884,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,410,000	△32,240,000
定期預金の払戻による収入	23,030,000	24,860,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 3,030,031
有価証券の償還による収入	－	99,910
有価証券の取得による支出	△99,910	△99,999
有価証券の売却による収入	200,000	－
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△86,700
関係会社株式の取得による支出	△105,500	－
関係会社株式の売却による収入	124,484	－
長期貸付けによる支出	△7,000	△8,414
貸付金の回収による収入	4,800	14,423
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,137	△93,398
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,629	639,210
その他の支出	△228,061	△41,880
その他の収入	68,607	64,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,550,912	△3,862,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,097,911	2,153,976
短期借入金の返済による支出	△354,326	△2,286,247
長期借入れによる収入	8,021,800	7,774,166
長期借入金の返済による支出	△18,307,670	△5,796,166
更生債権の返済による支出	－	△1,835,369
配当金の支払額	△118,158	△117,835
社債の発行による収入	95,518	－
自己株式の取得による支出	△269	△161
リース債務の返済による支出	△74,607	△79,423
社債の償還による支出	－	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,639,801	△201,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	6,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,009,807	826,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,157	7,493,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,493,964	※1 8,320,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 日神建設㈱ 日神管理㈱ グッドリフォーム㈱ 日神住宅流通㈱ ㈱平川カントリークラブ 日神ファイナンス㈱ フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC. ハンターズ　クリーク　ゴルフコース，INC. 平成22年４月１日付にて、グッドリフォーム㈱と日神住宅流通㈱は合併しており、同日付にて、社名を日神住宅サポート㈱に変更しております。この合併により連結子会社の数は７社となっております。	(1) 連結子会社の数　７社 多田建設㈱ 日神管理㈱ 日神住宅サポート㈱ ㈱平川カントリークラブ 日神ファイナンス㈱ フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC. ハンターズ　クリーク　ゴルフコース，INC. 平成22年４月１日付で、グッドリフォーム㈱と日神住宅流通㈱は合併しており、同日付にて、社名を日神住宅サポート㈱に変更しております。また、同社は、平成22年10月１日付で連結子会社であった日神建設㈱を吸収合併しております。 平成22年６月30日付で多田建設㈱に出資し、同社を連結子会社としております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA,INC.	(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA,INC. ㈱シンコー
	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA,INC.	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA,INC. ㈱シンコー
	(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社はいずれも、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品（米国連結子会社） 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左 商品（米国連結子会社） 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 同左
	（米国連結子会社） 見積もり耐用年数に基づく定額法 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　20～50年	（米国連結子会社） 同左 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込み利用可能期間（５年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 （米国連結子会社） 定額法	②　無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） リース資産以外の無形固定資産 同左 リース資産 同左 （米国連結子会社） 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左 ――――――
	④　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑤　債務保証損失引当金 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。	⑤　債務保証損失引当金 同左
		⑥　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。
	――――――	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	――――――	(6) のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間の均等償却を行なっております。 負ののれんは、発生時に全額償却しております。
	――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し５年間で均等償却を行っております。	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行なっております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 1　前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前連結会計年度273,456千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 2　前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度2,168千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 3　前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度12,707千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度における有価証券の増減は、譲渡性預金の取引で、「期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フロー」に該当したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で純額表示しておりましたが、当連結会計年度においては、当該取引がなくなったため、総額表示しております。	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、流動資産「受取手形及び売掛金」、流動負債「支払手形及び買掛金」として表示していた科目について、多田建設株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度では、それぞれ流動資産「受取手形・完成工事未収入金等」、流動負債「支払手形・工事未払金等」として表示することといたしました。 （連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社等に係る注記
非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　348,084千円</td><td>※１　非連結子会社等に係る注記
非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　348,084千円</td></tr>
<tr><td>※２　販売用不動産から固定資産への保有目的の変更
（千円）
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>用途</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>東京都</td><td>土地及び建物</td><td>賃貸不動産</td><td>608,409</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>土地</td><td>賃貸不動産</td><td>637,569</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>1,245,978</td></tr></table></td><td>※２　販売用不動産から固定資産への保有目的の変更
（千円）
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>用途</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>東京都</td><td>土地及び建物</td><td>賃貸不動産</td><td>305,587</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　固定資産から販売用不動産への保有目的の変更
（千円）
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>資産の概要</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>神奈川県</td><td>土地及び建物</td><td>賃貸不動産</td><td>173,036</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※４　担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産
販売用不動産　974,975千円
不動産事業支出金　9,411,714
建物及び構築物　2,357,245
土地　4,077,363
コース勘定　337,942
有形固定資産その他　29,058
計　17,188,297
(2) 担保に対応する債務
短期借入金　2,724,000千円
一年内返済予定の長期借入金　4,427,939
長期借入金　4,781,348
計　11,933,288</td><td>※４　担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産
販売用不動産　38,766千円
不動産事業支出金　13,004,521
建物及び構築物　1,962,502
土地　3,810,195
コース勘定　257,062
有形固定資産その他　98,500
計　19,171,550
(2) 担保に対応する債務
短期借入金　2,596,900千円
一年内返済予定の長期借入金　5,851,136
長期借入金　5,307,753
短期更生債権　204,000
更生債権　240,000
計　14,199,789</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※５　手形の割引高及び裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高　193,350千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※６　企業結合に係る特定勘定
流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が238,789千円含まれております。これは当社が平成22年６月30日付で多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。</td></tr>
<tr><td>７　保証債務
(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
販売顧客　3,778,977千円
(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の６月分相当額を上限として家賃保証をしております。
保証委託契約に基づく保証債務額　36,051千円</td><td>７　保証債務
(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
販売顧客　3,165,396千円
(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の６月分相当額を上限として家賃保証をしております。
保証委託契約に基づく保証債務額　79,524千円</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が69,665千円含まれております。</td><td>※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,135千円含まれております。</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地　3,865千円
建物　9,392千円
合計　13,258千円</td><td>※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地　24,277千円
建物　15,630千円
合計　39,908千円</td></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>※３　負ののれんは、平成22年６月30日付で多田建設株式会社に新たに出資した際に、取得の対価として支出した金銭の額を取得日における同社の純資産額が上回ったことにより発生したものであります。また、負ののれんは発生時点において全額償却しております。</td></tr>
<tr><td>※４　減損損失
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。
（千円）
<table>
<tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>栃木県</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>58,885</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>58,885</td></tr>
</table>
なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価格により評価した不動産鑑定評価額を基に算出しております。</td><td>※４　減損損失
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の４物件について減損損失を計上しております。
（千円）
<table>
<tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>152,983</td></tr>
<tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>14,188</td></tr>
<tr><td>栃木県</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>100,595</td></tr>
<tr><td>米国</td><td>賃貸ゴルフ場</td><td>土地及び
コース勘定</td><td>205,872</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>473,639</td></tr>
</table>
なお、当該対象資産の回収可能額は、上記賃貸不動産に関しましては、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト(4.8%)で割り引いて算定しております。米国のゴルフ場は、正味売却価格により評価しており、売却見込み額を元に算出しております。
その他　ソフトウェアの減損損失計上　21,550千円
減損損失　合計　495,190千円</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	426,786千円
少数株主に係る包括利益	△12,836千円
計	413,950千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,386千円
為替換算調整勘定	△54,903千円
計	△53,516千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,630	―	―	23,475,630

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,976	656	―	21,632

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　656株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	117,273	5	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,269	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630	―	―	23,475,630

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,632	324	―	21,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　324株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,536	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　13,043,964 定期預金　△5,550,000 現金及び現金同等物　7,493,964	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　21,250,902 定期預金　△12,930,000 現金及び現金同等物　8,320,902
――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。 （取得会社） 多田建設株式会社 流動資産　11,304,941千円 固定資産　565,295〃 流動負債　△4,863,402〃 固定負債　△5,282,907〃 負ののれん　△1,423,926〃 子会社株式の取得価額　300,000千円 子会社の現金及び現金同等物　3,330,031千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加　3,030,031千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引） （借主側） (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、不動産事業におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、不動産事業におけるソフトウエアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	１　ファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引） （借主側） (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　3,077 千円 １年超　― 計　3,077	――――

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、６ヶ月以内の期日のものであり、売掛金に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、１ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されていますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は２年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	13,043,964	13,043,964	―
(2)　売掛金	389,586	389,586	―
(3)　有価証券	99,910	99,910	―
(4)　短期貸付金	545,037	545,037	―
(5)　投資有価証券	121,878	121,878	―
(6)　長期貸付金	1,552,647		
貸倒引当金	△1,104,504		
	448,142	448,142	―
資産計	14,648,519	14,648,519	―
(1)　買掛金	1,241,755	1,241,755	―
(2)　短期借入金	2,887,797	2,887,797	―
(3)　預り金	1,466,338	1,466,338	―
(4)　社債 （一年以内償還予定の社債を含む）	100,000	95,756	△4,243
(5)　長期借入金 （一年以内返済予定の長期借入金を含む）	9,209,288	9,022,399	△186,888
負債計	14,905,180	14,714,048	△191,132

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　売掛金、(3)　有価証券、(4)　短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)　投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)　長期貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び２年内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　買掛金、(2)　短期借入金、(3)　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)　社債、(5)　長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

（注３）非上場株式（連結貸借対照表計上額442,886千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

（注４）金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	13,043,964	—	—	—
受取手形および売掛金	389,586	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券（債券貯蓄）	99,910	—	—	—
短期貸付金	545,037	—	—	—
長期貸付金	85,000	135,873	270,541	2,763
合計	14,163,499	135,873	270,541	2,763

（注５）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、６ヶ月以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、１ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されていますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は２年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

流動負債及び固定負債に属する更正債権は、連結子会社である多田建設株式会社が有する負債であり、同社の更生計画に基づき返済を行っております。

なお、同債務は、金利負担がありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	21,250,902	21,250,902	―
(2)　受取手形・完成工事未収入金等	4,042,148	4,042,148	―
(3)　有価証券	99,999	99,999	―
(4)　短期貸付金	310,587	310,587	―
(5)　投資有価証券	125,430	125,430	―
(6)　長期貸付金	1,404,663		
貸倒引当金	△1,093,789		
	310,874	310,874	―
資産計	26,139,943	26,139,943	―
(1)　支払手形・工事未払金等	4,332,808	4,332,808	―
(2)　短期借入金	2,611,909	2,611,909	―
(3)　短期更正債権	1,273,135	1,273,135	―
(4)　預り金	1,443,892	1,443,892	―
(5)　社債 （一年以内償還予定の社債を含む）	86,000	81,835	△4,164
(6)　長期借入金 （一年以内返済予定の長期借入金を含む）	11,285,409	11,033,533	△251,875
(7)　更正債権	2,941,473	2,888,993	△52,479
負債計	23,974,627	23,666,107	△308,520

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)　有価証券、(4)　短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)　投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)　長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び２年内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　支払手形・工事未払金等、(2)　短期借入金、(3)　短期更生債権、(4)　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)　社債、(6)　長期借入金、(7)　更生債権

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

（注３）非上場株式（連結貸借対照表計上額540,696千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

（注４）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	21,250,902	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	4,042,148	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（債券貯蓄）	99,999	—	—	—
短期貸付金	310,587	—	—	—
長期貸付金	67,634	188,049	40,547	14,643
合計	25,771,273	188,049	40,547	14,643

（注５）社債、長期借入金及び更生債権の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000
長期借入金	5,851,136	4,193,919	207,872	143,592	143,592	745,298
更生債権	1,273,135	904,262	774,589	771,011	294,878	196,731
合計	7,138,271	5,112,181	996,461	928,603	452,470	958,029

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,910	99,910	―
合計	99,910	99,910	―

２　その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,705	33,781	22,923
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	56,705	33,781	22,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,173	70,408	△5,235
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	65,173	70,408	△5,235
合計		121,878	104,190	17,688

（注）　減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,999	99,999	―
合計	99,999	99,999	―

２　その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,858	61,156	24,701
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	85,858	61,156	24,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,572	47,307	△7,734
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	39,572	47,307	△7,734
合計		125,430	108,463	16,967

(注)　減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	35,982,648千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,152,894千円
差引額	△17,170,245千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

1.7 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,284,525千円、繰越不足金14,885,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間８年２ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	43,851,498千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,814,115千円
差引額	△6,962,616千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,871,255千円、繰越不足金5,091,361千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間７年２ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務(千円)	△494,659	△1,462,990
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	△494,659	△1,462,990
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,843	5,203
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2)＋(3)	△471,816	△1,457,786
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	△471,816	△1,457,786

３　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用(千円)	51,027	224,982
(1) 勤務費用(千円)	53,380	130,428
(2) 利息費用(千円)	6,339	2,191
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△59,014	22,843
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	50,321	69,519

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 割引率(%)	0.485	0.485
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 （単位：千円） 繰延税金資産（流動） 棚卸資産評価損　1,915,120 未払事業税　18,665 その他　51,756 小計　1,985,542 評価性引当額　△1,956,084 計　29,458 繰延税金資産（固定） 繰越欠損金　3,262,576 減損損失　477,636 退職給付引当金　188,726 役員退職慰労引当金　101,664 貸倒引当金　378,050 債務保証損失引当金　186,994 その他　148,553 小計　4,774,201 評価性引当額　△4,676,475 計　67,726 繰延税金資産合計　97,184 繰延税金負債（流動） その他　― 計　― 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金　7,075 計　7,075 繰延税金負債合計　7,075 繰延税金資産の純額　90,109	１　当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 （単位：千円） 繰延税金資産 棚卸資産評価損　702,738 未払事業税　19,365 繰越欠損金　5,446,922 減損損失　571,565 貸倒引当金超過額　648,052 債務保証損失引当金　198,088 退職給付引当金　583,114 役員退職慰労引当金　104,904 その他　318,551 小計　8,593,303 評価性引当額　△7,961,557 繰延税金資産合計　631,745 繰延税金負債 貸倒引当金　109,627 投資有価証券評価差額　7,778 その他　5,115 繰延税金負債合計　122,521 繰延税金資産の純額　626,630
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 （単位：％） 法定実効税率　40.00 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.70 住民税均等割等　1.32 のれん償却　15.58 評価性引当額等の増加　△16.38 その他　△3.24 税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.98	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 （単位：％） 法定実効税率　40.00 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.26 住民税均等割等　0.41 のれん償却　1.20 負ののれん償却額　△14.57 評価性引当額等の増加　△39.61 その他　4.40 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△7.90

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　多田建設株式会社

事業の内容　　建設事業

②企業結合を行った主な理由

マンション工事における多田建設株式会社の施工技術・納期、協力会社との関係等を高く評価しており、今後もお客様に対して高品質な物件を継続して安定的に提供するため。

③企業結合日

平成22年６月30日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資

⑤取得した議決権比率

取得後の議決権比率100％

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年７月１日から平成23年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　　企業結合日に支出した金銭の額　　300,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

負ののれん　1,423,926千円

②発生原因

取得の対価を取得日における純資産額が上回ったため発生しております。

③償却方法及び償却期間

貸借対照表の連結時点において全額償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、事業年度開始日が当社と異なっているため、当該影響額を合理的に見積もることができません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
住宅及びオフィスビル	3,504,061	458,562	3,962,623	3,159,996
賃貸ゴルフ場	―	412,159	412,159	372,160
合計	3,504,061	870,721	4,374,782	3,532,156

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注）２　当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
棚卸資産から固定資産へ保有目的の変更　616,000千円
ゴルフ場を自社運営から賃貸へ切り替え　412,159千円

（注）３　当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
オフィスビルの減損損失計上　58,885千円

（注）４　当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年３月期における損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
住宅及びオフィスビル	240,480	151,128	89,352	△45,627
賃貸ゴルフ場	8,195	7,392	803	―
合計	248,675	158,520	90,155	△45,627

（注）　その他損益は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
住宅及びオフィスビル	3,962,623	△694,725	3,267,897	2,561,802
賃貸ゴルフ場	412,159	365,479	777,638	748,350
合計	4,374,782	△329,246	4,045,536	3,310,152

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注）２　当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

棚卸資産から固定資産へ保有目的の変更	305,587千円
ゴルフ場を自社運営から賃貸へ切り替え	619,751千円

（注）３　当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却	599,301千円
固定資産から棚卸資産へ保有目的の変更	208,920千円
オフィスビルの減損損失計上	100,595千円
住宅の減損損失計上	167,171千円
賃貸ゴルフ場の減損損失計上	205,872千円

（注）４　当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年３月期における損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
住宅及びオフィスビル	185,185	129,741	55,444	△227,858
賃貸ゴルフ場	16,072	35,794	△19,721	△205,872
合計	201,258	165,535	35,722	△433,731

（注）　その他損益は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,217,843	815,923	107,889	861,680	31,003,335	―	31,003,335
(2) セグメント間の内部売上高	12,594	11,133	―	―	23,727	(23,727)	―
計	29,230,437	827,056	107,889	861,680	31,027,063	(23,727)	31,003,335
営業費用	28,134,107	764,291	149,556	1,092,549	30,140,503	(27,488)	30,113,015
営業利益又は営業損失（△）	1,096,329	62,765	△41,666	△230,869	886,559	3,760	890,320
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	41,680,576	369,728	1,256,339	2,756,829	46,063,473	(2,722,862)	43,340,610
減価償却費	178,444	1,133	442	66,943	246,964	(3,078)	243,885
減損損失	58,885	―	―	―	58,885	―	58,885
資本的支出	641,401	1,140	―	42,556	685,097	―	685,097

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

２　各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

３　営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	報告セグメント						その他(千円)(注)	合計(千円)
	不動産事業(千円)	建設事業(千円)	不動産管理事業(千円)	賃貸管理事業(千円)	ゴルフ場事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,147,001	―	2,932,189	1,954,575	628,127	30,661,894	341,441	31,003,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	736,237	―	46,158	170,888	―	953,283	―	953,283
計	25,883,239	―	2,978,347	2,125,464	628,127	31,615,178	341,441	31,956,620
セグメント利益又は損失(△)	519,392	―	308,869	332,447	△59,624	1,101,085	△96,382	1,004,703
セグメント資産	37,186,376	―	2,358,468	2,555,459	1,318,519	43,418,821	2,694,649	46,113,473
セグメント負債	13,634,291	―	1,029,651	1,587,803	2,335,116	18,586,864	1,507,129	20,093,993
その他の項目								
減価償却費	136,645	―	25,861	17,070	27,952	207,530	39,433	246,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,402	―	616,000	1,140	28,884	671,426	13,671	685,097

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	報告セグメント						その他(千円)(注)	合計(千円)
	不動産事業(千円)	建設事業(千円)	不動産管理事業(千円)	賃貸管理事業(千円)	ゴルフ場事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,943,280	8,411,344	3,104,048	2,853,077	596,122	37,907,873	108,620	38,016,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	647,964	7,971,970	44,003	30,458	―	8,694,397	979	8,695,377
計	23,591,244	16,383,315	3,148,052	2,883,536	596,122	46,602,271	109,600	46,711,871
セグメント利益又は損失(△)	1,027,566	1,201,742	314,796	376,366	△71,871	2,848,600	△97,165	2,751,435
セグメント資産	43,661,413	12,809,850	2,108,776	3,811,819	1,340,133	63,731,992	2,217,911	65,949,904
セグメント負債	19,362,287	9,633,068	577,567	2,339,527	2,321,343	34,233,794	1,166,469	35,400,263
その他の項目								
減価償却費	127,180	17,112	27,741	21,760	24,937	218,731	37,152	255,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,223	2,659	308,538	130,406	11,914	502,743	21,543	524,287

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,615,178	46,602,271
「その他」の売上高	341,441	109,600
セグメント間取引消去	△953,283	△8,695,377
連結財務諸表の売上高	31,003,335	38,016,494

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,101,085	2,848,600
「その他」の区分の損失（△）	△96,382	△97,165
セグメント間取引消去	3,034	△154,849
のれんの償却額	△117,417	△117,417
連結損益計算書の営業利益	890,320	2,479,168

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,418,821	63,731,992
「その他」の資産	2,694,649	2,217,911
その他の調整額	△2,772,862	△7,216,659
連結財務諸表の資産合計	43,340,610	58,733,244

（注）その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,586,864	34,233,794
「その他」の負債	1,507,129	1,166,469
その他の調整額	△1,828,954	△5,738,247
連結財務諸表の負債合計	18,265,039	29,662,015

（注）その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	207,530	218,731	39,433	37,152	△3,078	△1,333	243,885	254,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	671,426	502,743	13,671	21,543	―	△99,656	685,097	424,631

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、日神建設㈱が合併したことによるセグメントの変更分であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,401,939	1,213,178	9,615,117

３　主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,876,344	842,827	8,719,172

３　主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
減損損失	58,885	―	58,885	―	―	58,885

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
減損損失	267,767	―	267,767	227,423	―	495,190

(注)「その他」の金額は、主に賃貸ゴルフ場事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	―	―	―	―	117,417	117,417
当期末残高	―	―	―	―	645,795	645,795

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	―	―	―	―	117,417	117,417
当期末残高	―	―	―	―	528,378	528,378

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

建設セグメントにおいて、平成22年６月30日に多田建設株式会社に出資し、連結子会社としております。この際、取得の対価を取得日における純資産額が上回ったため、負ののれんが1,423,926千円発生しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,065円74銭	１株当たり純資産額	1,236円69銭
１株当たり当期純利益金額	20円47銭	１株当たり当期純利益金額	180円42銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円―銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円―銭

（注）　算定上の基礎

１　前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	25,075,571	29,071,228
普通株式に係る純資産額（千円）	24,996,010	29,005,052
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	79,560	66,176
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,632	21,956
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,998	23,453,674

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	480,303	4,231,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,303	4,231,568
期中平均株式数(株)	23,454,395	23,453,833
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
（うち新株予約権)(株)	(　―)	(　―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（多田建設株式会社の株式取得に関する契約締結について） 平成22年６月21日に当社と更生会社多田建設株式会社管財人清水直は、多田建設株式会社の株式取得に関する契約を締結いたしました。 １　目的 当社が多田建設株式会社の全株式を取得することにより、同社は当社の連結子会社となります。株式取得手続は、契約に基づき諸条件の充足を条件として、平成22年６月30日を目処として完了する予定です。 当社は多田建設株式会社の施工技術、協力会社との関係等を高く評価しており、同社を子会社化することにより、今後も当社のお客様に対して高品質な物件を継続して安定的に提供してまいります。 ２　出資の経緯 会社更生法認可決定確定済みの更生計画に基づいて、多田建設株式会社が実施する100％減資の後の第三者割当増資に基づき発行される株式の全てを当社が引き受けるものであります。 ３　株式を取得する会社の名称、事業の内容及び規模 (1) 名称 多田建設株式会社 (2) 主な事業内容 建設工事の企画、設計、監理及び施工　他 (3) 最近事業年度における規模（単位：百万円） 平成22年３月期（更生第２期　６ヶ月決算） 売上高　4,452 受注残高　15,668 総資産　11,842 更生債権　6,156 ４　株式取得の時期 平成22年６月30日の予定です。 ５　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数は6,000株であり、取得価額は300百万円となる予定です。取得後の持分比率は100％となります。 ６　その他重要な特約等 該当する事項はありません。	――――

⑤　【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
日神住宅サポート㈱	第１回無担保社債	平成22年3月24日	100,000	86,000（14,000）	1.22	無担保社債	平成29年3月24日
合計	—	—	100,000	86,000（14,000）	—	—	—

（注）１　「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,887,797	2,611,909	2.44	—
１年以内に返済予定の長期借入金	4,427,939	5,851,136	2.46	—
１年以内に返済予定のリース債務	76,259	43,260	—	—
短期更生債権	—	1,273,135	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,781,348	5,434,273	2.40	平成24年～平成40年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	61,626	40,072	—	平成24年～平成28年
更生債権	—	2,941,473	—	平成24年～平成28年
合計	12,234,972	18,195,261	—	—

（注）１　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　更生債権は無利息であるため、平均利率を記載しておりません。

４　長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）及び更生債権の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	4,193,919	207,872	143,592	143,592
リース債務	21,655	8,639	5,576	4,201
更生債権	904,262	774,589	771,011	294,878

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分		第１四半期 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	第２四半期 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	第３四半期 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	第４四半期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	（千円）	4,064,611	9,400,339	9,040,180	15,511,363
税金等調整前 四半期純利益	（千円）	1,193,527	468,939	466,154	1,781,422
四半期純利益	（千円）	1,113,882	403,561	526,851	2,187,273
１株当たり 四半期純利益	（円）	47.49	17.20	22.46	93.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,433,502	16,390,377
有価証券	99,910	99,999
販売用不動産	※1, ※2 4,624,201	※1 3,194,827
不動産事業支出金	※2 10,491,408	※2 12,474,333
前払費用	19,230	23,283
未収収益	2,044	1,873
短期貸付金	4,800	5,200
未収入金	108,072	5,027
繰延税金資産	―	467,366
その他	247,108	251,839
流動資産合計	26,030,278	32,914,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,150,590	※1, ※2 4,060,953
減価償却累計額	△1,605,725	△1,639,557
建物（純額）	2,544,864	2,421,396
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	△44,799	△45,257
船舶（純額）	914	457
車両運搬具	13,523	9,793
減価償却累計額	△12,539	△9,175
車両運搬具（純額）	983	617
工具、器具及び備品	73,010	60,273
減価償却累計額	△65,560	△55,932
工具、器具及び備品（純額）	7,449	4,340
土地	※1, ※2 3,873,299	※1, ※2 3,461,748
建設仮勘定	―	27,142
リース資産	80,372	93,812
減価償却累計額	△42,314	△55,488
リース資産（純額）	38,058	38,324
有形固定資産合計	6,465,569	5,954,026
無形固定資産		
ソフトウエア	3,625	2,125
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	13,658	6,900
無形固定資産合計	22,219	13,960

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	186,578	255,370
関係会社株式	1,645,686	1,945,686
出資金	8,570	7,820
長期貸付金	231,200	226,000
関係会社長期貸付金	1,325,000	1,389,857
長期前払費用	2,187	1,433
長期前払消費税等	9,671	5,826
差入保証金	700,180	673,241
敷金	89,091	53,845
会員権	67,577	67,127
保険積立金	206,164	221,205
貸倒引当金	△41,186	△68,115
投資その他の資産合計	4,430,721	4,779,297
固定資産合計	10,918,509	10,747,284
資産合計	36,948,787	43,661,413

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	－	※3 5,310,694
買掛金	843,125	108,880
短期借入金	※2 2,543,500	※2 2,220,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,373,992	※2 5,373,392
リース債務	27,883	21,382
未払金	193,113	315,738
未払費用	88,546	101,944
未払法人税等	19,042	17,954
前受金	278,679	258,980
預り金	166,490	203,770
賞与引当金	52,978	63,467
その他	12,473	7,797
流動負債合計	8,599,824	14,004,903
固定負債		
長期借入金	※2 4,148,428	※2 4,565,036
リース債務	24,410	25,309
繰延税金負債	7,075	7,778
退職給付引当金	428,960	477,824
役員退職慰労引当金	254,160	262,260
長期未払金	16,560	3,090
長期預り敷金	18,216	16,084
固定負債合計	4,897,811	5,357,383
負債合計	13,497,635	19,362,287

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	382,086	393,813
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300,000	12,000,000
繰越利益剰余金	△12,755,069	1,380,302
利益剰余金合計	12,927,016	13,774,116
自己株式	△24,466	△24,648
株主資本合計	23,440,539	24,287,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,612	11,667
評価・換算差額等合計	10,612	11,667
純資産合計	23,451,152	24,299,125
負債純資産合計	36,948,787	43,661,413

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	25,649,226	23,503,319
売上原価	※1　21,663,313	※1, ※2　19,134,041
売上総利益	3,985,912	4,369,277
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	264,738	447,386
貸倒引当金繰入額	11,425	33,260
役員報酬	184,746	177,081
給料	1,130,425	1,183,704
賞与	97,998	105,732
賞与引当金繰入額	52,978	63,467
退職給付費用	28,584	103,413
役員退職慰労引当金繰入額	9,620	9,230
福利厚生費	190,441	210,385
交通費	41,901	42,888
通信費	96,443	64,315
減価償却費	80,132	76,931
租税公課	300,362	230,332
不動産賃借料	66,227	42,243
保険料	16,135	23,192
支払手数料	405,580	87,548
支払保証料	4,459	4,083
管理諸費	204,809	255,063
その他	191,957	168,954
販売費及び一般管理費合計	3,378,969	3,329,215
営業利益	606,943	1,040,062
営業外収益		
受取利息	※2　25,075	※2　13,384
受取配当金	※2　203,667	3,903
違約金収入	9,796	10,868
その他	87,036	28,834
営業外収益合計	325,576	56,991
営業外費用		
支払利息	280,093	287,288
その他	628	9,794
営業外費用合計	280,721	297,082
経常利益	651,798	799,971

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　12,495	－
特別利益合計	12,495	－
特別損失		
減損損失	※4　58,885	※4　267,767
投資有価証券評価損	7,499	19,666
その他	4,161	8,702
特別損失合計	70,546	296,136
税引前当期純利益	593,747	503,834
法人税、住民税及び事業税	8,603	6,831
法人税等調整額	－	△467,366
法人税等合計	8,603	△460,534
当期純利益	585,143	964,369

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
用地仕入費		7,726,213	35.9	5,502,917	28.9
建物外注費		10,971,317	50.9	9,286,861	48.9
経費		1,214,496	5.6	1,343,809	7.1
土地建物購入費		1,629,388	7.6	2,876,788	15.1
不動産売上原価		21,541,415	100.0	19,010,376	100.0

（注）１　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

２　用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度11,624千円、当事業年度207,051千円含まれております。

その他原価明細書

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		1,523	1.2	1,509	1.2
支払管理料		40,222	33.0	43,590	35.3
減価償却費		52,922	43.4	50,248	40.6
原価租税公課		27,165	22.3	27,922	22.6
その他附帯費用		62	0.1	393	0.3
その他原価		121,897	100.0	123,664	100.0

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370,359	382,086
当期変動額		
利益準備金の積立	11,727	11,726
当期変動額合計	11,727	11,726
当期末残高	382,086	393,813
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,300,000	25,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△13,300,000
当期変動額合計	—	△13,300,000
当期末残高	25,300,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,211,213	△12,755,069
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	13,300,000
剰余金の配当	△117,273	△117,269
利益準備金の積立	△11,727	△11,726
当期純利益	585,143	964,369
当期変動額合計	456,143	14,135,372
当期末残高	△12,755,069	1,380,302
利益剰余金合計		
前期末残高	12,459,146	12,927,016
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117,273	△117,269
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	585,143	964,369
当期変動額合計	467,870	847,099
当期末残高	12,927,016	13,774,116

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△24,197	△24,466
当期変動額		
自己株式の取得	△269	△181
当期変動額合計	△269	△181
当期末残高	△24,466	△24,648
株主資本合計		
前期末残高	22,972,938	23,440,539
当期変動額		
剰余金の配当	△117,273	△117,269
当期純利益	585,143	964,369
自己株式の取得	△269	△181
当期変動額合計	467,601	846,918
当期末残高	23,440,539	24,287,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,226	10,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	1,055
当期変動額合計	1,386	1,055
当期末残高	10,612	11,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,226	10,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	1,055
当期変動額合計	1,386	1,055
当期末残高	10,612	11,667
純資産合計		
前期末残高	22,982,164	23,451,152
当期変動額		
剰余金の配当	△117,273	△117,269
当期純利益	585,143	964,369
自己株式の取得	△269	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	1,055
当期変動額合計	468,988	847,973
当期末残高	23,451,152	24,299,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	販売用不動産及び不動産事業支出金 同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　20～50年 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 無形固定資産 (1) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産 同左 無形固定資産 (1) リース資産以外の無形固定資産 同左 (2) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ―――――― (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し５年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より平成20年３月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売用不動産から固定資産への保有目的の変更
（千円）
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>用途</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>神奈川県</td><td>土地</td><td>賃貸不動産</td><td>637,569</td></tr></table></td><td>※１　固定資産から販売用不動産への保有目的の変更
（千円）
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>用途</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>神奈川県</td><td>土地及び建物</td><td>賃貸不動産</td><td>173,036</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産
販売用不動産　496,211千円
不動産事業支出金　9,411,714
建物　1,780,587
土地　3,502,868
計　15,191,380
(2) 担保に対応する債務
短期借入金　2,543,500千円
一年内返済予定の長期借入金　4,373,992
長期借入金　4,148,428
計　11,065,920</td><td>※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産
不動産事業支出金　11,601,600千円
建物　1,690,412
土地　3,266,060
計　16,558,073
(2) 担保に対応する債務
短期借入金　2,220,900千円
一年内返済予定の長期借入金　5,373,392
長期借入金　4,565,036
計　12,159,328</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
支払手形及び買掛金　3,693,659千円</td></tr>
<tr><td>４　偶発債務
関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。
日神ファイナンス㈱　4,246,462千円</td><td>４　偶発債務
多田建設㈱の借入金債務300,000千円について連帯保証を行っております。
日神ファイナンス㈱が負担する保証債務3,660,618千円について連帯保証を行っております。</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損11,624千円が含まれております。</td><td>※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損207,051千円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息　4,663千円
受取配当金　200,000千円</td><td>※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上原価　6,589,898千円
受取利息　858千円</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地　3,299千円
建物　9,196千円
合計　12,495千円</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>※４　減損損失
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。
（千円）
<table>
<tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>栃木県</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>58,885</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>58,885</td></tr>
</table>
なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価格により評価した不動産鑑定評価額を基に算出しております。</td><td>※４　減損損失
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。
（千円）
<table>
<tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>栃木県</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>100,595</td></tr>
<tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>152,983</td></tr>
<tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>14,188</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>267,767</td></tr>
</table>
なお、上記賃貸不動産の回収可能額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト(4.8%)で割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,976	656	―	21,632

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　656株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,632	324	―	21,956

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　324 株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引） （借主側） (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータシステム（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウエアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引） （借主側） (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,645,686

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,945,686

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日現在）	当事業年度 （平成23年３月31日現在）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） 繰延税金資産 棚卸資産評価損　1,876,137 繰越欠損金　2,744,032 関係会社株式評価損　958,431 減損損失　382,615 退職給付引当金　171,584 役員退職慰労引当金　101,664 投資有価証券評価損　33,867 賞与引当金　21,191 会員権評価損　4,213 未払事業税　4,481 その他　124,781 小計　6,423,000 評価性引当額　△6,423,000 繰延税金資産計　－ 繰延税金負債 投資有価証券評価差額　7,075 繰延税金負債の純額　7,075	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） 繰延税金資産 棚卸資産評価損　688,992 繰越欠損金　3,534,305 関係会社株式評価損　958,431 減損損失　472,169 退職給付引当金　191,129 役員退職慰労引当金　104,904 投資有価証券評価損　41,733 賞与引当金　25,387 会員権評価損　4,393 未払事業税　4,449 その他　170,705 小計　6,196,602 評価性引当額　△5,729,236 繰延税金資産計　467,366 繰延税金負債 投資有価証券評価差額　7,778 繰延税金負債の純額　7,778
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 （単位：％） 法定実効税率　40.00 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.87 住民税均等割等　1.32 受取配当金の益金不算入額　△12.89 評価性引当金等の増加　△27.37 その他　△0.48 税効果会計適用後の法人税等の負担率　1.45	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 （単位：％） 法定実効税率　40.00 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.91 住民税均等割等　1.36 受取配当金の益金不算入額　△0.08 評価性引当金等の増加　△137.70 その他　4.10 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△91.41

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	999円87銭	１株当たり純資産額	1,036円04銭
１株当たり当期純利益金額	24円94銭	１株当たり当期純利益金額	41円11銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円－銭

（注）　算定上の基礎

１　前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	23,451,152	24,299,125
普通株式に係る純資産額（千円）	23,451,152	24,299,125
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,632	21,956
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,998	23,453,674

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	585,143	964,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,143	964,369
期中平均株式数(株)	23,454,395	23,453,833
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
（うち新株予約権)(株)	(　　―)	(　　―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（多田建設株式会社の株式取得に関する契約締結について） 平成22年６月21日に当社と更生会社多田建設株式会社管財人清水直は、多田建設株式会社の株式取得に関する契約を締結いたしました。 １　目的 当社が多田建設株式会社の全株式を取得することにより、同社は当社の連結子会社となります。株式取得手続は、契約に基づき諸条件の充足を条件として、平成22年６月30日を目処として完了する予定です。 当社は多田建設株式会社の施工技術、協力会社との関係等を高く評価しており、同社を子会社化することにより、今後も当社のお客様に対して高品質な物件を継続して安定的に提供してまいります。 ２　出資の経緯 会社更生法認可決定確定済みの更生計画に基づいて、多田建設株式会社が実施する100％減資の後の第三者割当増資に基づき発行される株式の全てを当社が引き受けるものであります。 ３　株式を取得する会社の名称、事業の内容及び規模 (1) 名称 多田建設株式会社 (2) 主な事業内容 建設工事の企画、設計、監理及び施工　他 (3) 最近事業年度における規模（単位：百万円） 平成22年３月期（更生第２期　６ヶ月決算） 売上高　4,452 受注残高　15,668 総資産　11,842 更生債権　6,156 ４　株式取得の時期 平成22年６月30日の予定です。 ５　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数は6,000株であり、取得価額は300百万円となる予定です。取得後の持分比率は100％となります。 ６　その他重要な特約等 該当する事項はありません。	――――――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	商工組合中央金庫	700,000	86,700
		㈱横浜銀行	100,000	39,500
		コンソナント・インベストメント・マネジメント㈱	608	30,400
		㈱ジャックス	110,000	24,530
		㈱みずほフィナンシャルグループ	131,000	18,078
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,033
		住宅産業信用保証㈱	1,340	13,400
		㈱サジェスト	70	11,900
		みずほ信託銀行㈱	50,000	3,750
		㈱りそなホールディングス	5,250	2,079
		その他３銘柄	1,540	9,000
計			1,106,008	255,370

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額　（千円）
有価証券	その他 有価証券	債券貯蓄（ワリショー）	99,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,150,590	—	89,637 (17,138)	4,060,953	1,639,557	94,214	2,421,396
船舶	45,714	—	—	45,714	45,257	457	457
車両運搬具	13,523	—	3,730	9,793	9,175	319	617
工具器具備品	73,010	—	12,736	60,273	55,932	2,304	4,340
土地	3,873,299	—	411,550 (250,628)	3,461,748	—	—	3,461,748
リース資産	80,372	22,081	8,641	93,812	55,488	21,665	38,324
建設仮勘定	—	27,142	—	27,142	—	—	27,142
有形固定資産計	8,236,509	49,223	526,295 (267,767)	7,759,437	1,805,410	118,960	5,954,026
無形固定資産							
ソフトウェア	8,115	—	—	8,115	5,990	1,500	2,125
電話加入権	4,934	—	—	4,934	—	—	4,934
リース資産	27,489	—	4,118	23,371	16,471	6,719	6,900
無形固定資産計	40,540	—	4,118	36,422	22,461	8,219	13,960
長期前払費用	2,187	—	753	1,433	—	—	1,433

（注）　1　当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。
　　2　建物及び土地の当期減少額のうち建物12,114千円及び土地160,922千円は棚卸資産への振替によるものであります。
　　3　建設仮勘定の当期増加額は、横浜支店建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	41,186	34,010	6,330	750	68,115
賞与引当金	52,978	63,467	52,978	—	63,467
役員退職慰労引当金	254,160	9,230	1,130	—	262,260

（注）　貸倒引当金の当期減少額は、該当する出資金の回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,713
預金	
当座預金	658,678
普通預金	3,726,985
定期預金	12,000,000
小計	16,385,663
合計	16,390,377

ロ 販売用不動産

区分	金額(千円)
分譲マンション	3,021,790
戸建住宅	173,036
合計	3,194,827

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(㎡)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	1,669.47	2,441,061
神奈川県(横浜市その他)	605.02	246,794
埼玉県(さいたま市その他)	760.86	506,970
合計	3,035.35	3,194,827

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

ハ　不動産事業支出金

区分	金額(千円)
分譲マンション	12,474,333
合計	12,474,333

（注）　地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(㎡)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	16,424.91	8,173,525
神奈川県(横浜市その他)	22,881.56	3,391,856
千葉県その他	2,323.31	908,951
合計	41,629.78	12,474,333

（注）　金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

②　負債の部

イ　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多田建設㈱	3,693,312
㈱大勝	590,394
埼玉建興㈱	555,529
丸運建設㈱	461,745
㈱大島	9,712
合計	5,310,694

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月満期	843,722
平成23年５月満期	1,185,878
平成23年６月満期	896,290
平成23年７月満期	1,089,837
平成23年８月満期	1,294,966
合計	5,310,694

ロ　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,258,900
㈱横浜銀行	932,000
㈱みずほ銀行	30,000
合計	2,220,900

ハ　一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,928,320
㈱商工組合中央金庫	896,600
㈱新銀行東京	760,000
㈱横浜銀行	633,280
㈱東京都民銀行	381,000
㈱三井住友銀行	314,192
その他	460,000
合計	5,373,392

ニ　長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,314,450
㈱商工組合中央金庫	1,202,600
㈱三井住友銀行	1,080,846
その他	967,140
合計	4,565,036

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisshinfudosan.co.jp
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し優待券及びお米券２kg（100株～999株保有）又は、お米券５kg（1,000株以上保有）を贈呈します。当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の１％を割引します。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第36期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)平成22年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書
事業年度 第36期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)平成22年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第37期第１四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)平成22年８月10日関東財務局長に提出。
第37期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。
第37期第３四半期(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)平成23年２月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
金融商品取引法第24項の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成22年７月８日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月28日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國　井　泰　成

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年６月21日付で多田建設株式会社の全株式を取得する契約を締結し、子会社とした。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月28日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國　井　泰　成

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月28日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國　井　泰　成

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年６月21日付で多田建設株式会社の全株式を取得する契約を締結し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月28日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國　井　泰　成

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　神　山　和　郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の１） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長の神山和郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年３月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である３社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点を会社単位に考え、売上高の高い拠点から合算していき連結売上高の概ね２／３程度の割合に達している当社及び多田建設株式会社を「重要な事業拠点」と選定いたしました。又、重要な事業拠点における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN　FUDOSAN　Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　神　山　和　郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の１） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長神山和郎は、当社の第37期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。